

経営計画書兼補助事業計画書①

名称: 株式会社〇〇

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称(商号または屋号)		カブシキガイシャ〇〇 株式会社〇〇 (宿泊業サンプル)												
法人番号(13桁)※1		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https:// (自社ホームページの URL を記載してください)												
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ①( ) 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ②( ) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③( ) 製造業その他 ④( ) 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)												
業種 (日本標準産業分類) ※該当する業種に○		A: 農業・林業 B: 漁業 C: 鉱業・採石業・砂利採取業 D: 建設業 E: 製造業 F: 電気・ガス・熱供給・水道業 G: 情報通信業 H: 運輸業・郵便業 I: 卸売業・小売業 J: 金融業・保険業 K: 不動産業・物品賃貸業 L: 学術研究・専門・技術サービス業 M: 宿泊業・飲食サービス業 N: 生活関連サービス業・娯楽業 O: 教育・学習支援業 P: 医療・福祉 Q: 複合サービス事業 R: サービス業(他に分類されないもの)												
常時使用する 従業員数※2		8人			*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。									
資本金額 (法人以外は記載不要)		500万円			設立年月日(西暦) ※3			1960年4月1日						
直近1期(1年間) の売上高(円)※4		16,800,000円 決算期間1年未満の場合: か月			直近1期(1年間)の 売上総利益(円)※5			13,800,000円 決算期間1年未満の場合: か月						
直近1期(1年間)の 経常利益(円)※6		-3,000,000円 決算期間1年未満の場合: か月			事業所数			1事業所 *自社を1社とカウントしてください。						
従業員に 限るは	(フリガナ) 氏名	ジゾクカ キヨシ 持続化 清			役職			専務取締役						
	住所	(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇												
	電話番号	XXXX-XX-XXXX			携帯電話番号			XXXX-XX-XXXX						
	FAX 番号	XXXX-XX-XXXX			E-mail アドレス			XXX@XXX.ne.jp						
代表者の氏名		持続化 三郎			代表者の生年月日(西暦)			1960年12月1日						
					満年齢(基準日は別紙「参考資料」参照)			63歳						
事業実施場所の住所		(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇												
【以下、採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する、代表者の「基準日」時点の満年齢が「満60歳以上」の事業者のみ記入】														
補助事業を中心になっ て行う者の氏名					代表者からみた「補助 事業を中心になっ て行う者」との関係			□①代表者本人 □②代表者の配偶者 □③代表者の子 □④代表者のその他親族 □⑤上記以外(親族外の役員・ 従業員等)						
*「様式10(事業承継 診断票)Q1【 記載の「後継者候補」 の氏名と同一の者か 【いずれか一方にチェック】		□①「後継者候補」である ⇒追加資料の添付が必要 (公募要領P.30参照) □②「後継者候補」でない			[右の選択肢のいずれか1つ にチェック]									



<p>&lt;上記において「該当しない」を選択した事業者が対象&gt;</p> <p>出資者の名称と出資比率および出資者の資本金を記載してください。(記載例:出資者の名称〇〇、出資者の資本金■■■円、申請者の資本金に占める出資比率▲▲%)</p> <p>※注・出資者が複数いる場合は、代表者1名分のみご記載ください。</p> <p>※注・株式会社・有限会社以外の法人の場合(合名会社、企業組合・協業組合等)は以下の通り記載ください。</p> <p>出資者の名称:該当しません、出資者の資本金:0、出資比率:0</p>		出資者の名称(※)	持続化 三郎
		出資者の資本金(円)(※)	400万円
		申請者の資本金に占める出資比率(※)	80%
<p>&lt;全ての事業者が対象&gt;</p> <p>過去3年のうち課税所得額が15億円超の年がある。(課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載してください。)*</p> <p>注・上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。</p> <p>*確定している(申告済みの)直近過去3年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、申請はできません。</p>		<input type="checkbox"/> 該当する (過去3年間の課税所得額を記載してください)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない (いずれも15億円以下)
		(前年) 億円	
		(2年前) 億円	
		(3年前) 億円	
<p>&lt;全ての事業者が対象&gt;</p> <p>補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業(公募要領P.7参照)か否か。</p>		<input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
<p>&lt;全ての事業者が対象&gt;</p> <p>希望する枠いずれかを選択(チェック)してください(複数の類型に重複して申請することはできません)。</p> <p>*「賃金引上げ枠」を希望する赤字事業者のみ、2つ(「賃金引上げ枠」と「赤字事業者」)にチェックを入れてください。</p>			
希望する枠にチェック		追加要件等	
通常枠	<input type="checkbox"/>	—	
賃金引上げ枠	<input checked="" type="checkbox"/>	補助事業の終了時点において、事業場内最低賃金が申請時の地域別最低賃金より+50円以上であること(すでに事業場内最低賃金が地域別最低賃金より+50円以上を達成している場合は、現在支給している、事業場内最低賃金より+50円以上とする必要があります)。ただし、この要件を満たさない場合は、交付決定後であっても、補助金の交付は行いません。	
赤字事業者	<input checked="" type="checkbox"/>	賃金引上げ枠に取り組む事業者のうち、直近1期または直近1年間の課税所得金額がゼロ以下である事業者。 ※賃上げ加点に加え、赤字賃上げ加点も自動的に適用されます。	
卒業枠	<input type="checkbox"/>	補助事業の終了時点において、常時使用する従業員の数が小規模事業者として定義する従業員数を超えていること。ただし、この要件を満たさない場合は、交付決定後であっても、補助金の交付は行いません。	
後継者支援枠	<input type="checkbox"/>	申請時において、「アツギ甲子園」のファイナリスト又は準ファイナリストになった事業者であること。以下にファイナリスト又は準ファイナリストに選出された年度を記入してください。  _____年度	

創業枠	<input type="checkbox"/>	産業競争力強化法に基づく「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を受けた日および開業日(設立年月日)が公募締切時から起算して過去3か年の間であること。
-----	--------------------------	--

<希望する事業者のみ対象>

希望する場合は選択(チェック)してください。

希望する特例にチェック		追加要件等
インボイス特例	<input type="checkbox"/>	2021年9月30日から2023年9月30日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった又は免税事業者であることが見込まれる事業者及び2023年10月1日以降に創業した事業者のうち、適格請求書発行事業者の登録を受けた事業者であること。ただし、補助事業の終了時点でこの要件を満たさない場合、補助金は交付されません。過年度事業において「インボイス枠」で採択された事業者は、本特例による補助上限額上乘せの対象外です。

<全ての事業者が対象>

採択審査時に以下の加点の付与を希望するか選択(チェック)してください。「重点政策加点」、「政策加点」から各1項目まで選択できます。

希望する場合は、以下の欄を選択(チェック)してください。

<input checked="" type="checkbox"/> 希望する	<input type="checkbox"/> 希望しない
--	--------------------------------

重点政策加点項目	該当者チェック ※複数選択不可	加点条件
1.赤字賃上げ加点	-	賃金引上げ枠に申請する事業者のうち、直近1期または直近1年間の課税所得金額がゼロ以下である事業者。 ※P.7「希望する枠にチェック」で賃金引上げ枠(赤字事業者)を希望している場合に自動的に適用されるため、チェックは不要です。
2.事業環境変化加点	<input checked="" type="checkbox"/>	ウクライナ情勢や原油価格、LPガス価格等の高騰による影響を受けていること。 下記欄に物価高騰等の影響を受けている内容を記載してください。 <u>&lt;影響内容&gt;※必ず記載してください。</u> 当館の源泉は24度と温度が低い。8の浴槽があるが、そのまま浸かってもらう男湯と女湯一つずつの浴槽を除き、6つの浴槽は日々、源泉や地下水を沸かし、ボイラーで40度前後に加温している。ウクライナ情勢の悪化以降、灯油や重油の価格が高騰しており、約〇年前は月に〇万円ほどであった灯油価格は、〇万円と約〇%程度の高騰となっている。冬場は夏場の約2倍、月約〇リットルの灯油を使用することからも、長期的な影響も視野に入れ、値上げを検討せざるを得ない状況である。
3.東日本大震災加点	<input type="checkbox"/>	東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難指示等の対象となった福島県12市町村に所在する事業者、または福島第一原子力発電所による被害を受けた水産加工業者等。 (詳細は公募要領P.28をご参照ください。)
4.くるみん・えるぼし加点	<input type="checkbox"/>	次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく「くるみん認定」を受けている事業者、もしくは女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく「えるぼし認定」を受けている事業者。 「基準適合一般事業主認定通知書」の写しを添付。 ※政策加点の「6.一般事業主行動計画策定加点」にも該当し選択されている場

政策加点項目	該当者チェック ※複数選択不可	加点条件
		合は、重点政策加点分のみ加点されます。
1.賃上げ加点	<input type="checkbox"/>	最低賃金の引き上げが行われる中、それに加えて更なる賃上げを行い、従業員に成長の果実を分配する意欲的な事業者。 ※P.7「希望する枠にチェック」で賃金引上げ枠を希望している場合は、自動的に適用されるため、チェックは不要です。
2. パワーアップ型 加点	<input type="checkbox"/> 地域資源型  <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ型  ※上記何れかにチェックを入れてください。	以下の類型に即した取組を策定している事業者。下記欄に計画を記載してください。 <input type="checkbox"/> 地域資源型 地域資源等を活用し、良いモノ・サービスを高く提供し、付加価値向上を図るため、地域外への販売や新規事業の立ち上げを行う計画 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ型 地域の課題解決や暮らしの実需に応えるサービスを提供する小規模事業者による、地域内の需要喚起を目的とした取組等を行う計画  <u>&lt;取組計画&gt;※必ず記載してください。</u> ○○市を含め△△地域は、高齢者が多く、高齢化率も高い。その一方で、高齢者が安心して余暇を過ごせる資源が地域に少なく、余暇に対するニーズが多い。当館においては地域の高齢者や車いす利用者のニーズに応えるため、バリアフリー設備の導入を進めているところである。今回、客室までの導線にスロープや、手すりを手配することで、地域の高齢者の方が、気軽に温泉を楽しめるようにする。
3. 経営力向上計画加点	<input type="checkbox"/>	基準日までに経営力向上計画の認定を受けていること。認定書の写しを添付。 (基準日は別紙「参考資料」参照)
4. 事業承継加点	<input type="checkbox"/>	基準日時点の代表者の年齢が満60歳以上の事業者で、かつ、後継者候補の者が補助事業を中心に行うとして、経営計画「4-2.」(事業承継の計画)を記載していること。事業承継診断票(様式10)および「代表者の生年月日が確認できる公的書類」「後継者候補の实在確認書類」のそれぞれ写しを添付。(基準日は別紙「参考資料」参照)
5. 過疎地域加点	<input type="checkbox"/>	「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に定める過疎地域に所在し、地域経済の持続的発展につながる取組を行う事業者。 (詳細は公募要領 P.31をご参照ください。)
6. 一般事業主行動計画策定加点	<input type="checkbox"/>	従業員 100 人以下の事業者で「女性の活躍推進企業データベース」に女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を公表している事業者、もしくは、従業員 100 人以下の事業者で「両立支援のひろば」に次世代法に基づく一般事業主行動計画を公表している事業者。(計画期間に「公募締切日」及び「事業者が設定した補助事業完了予定日」がいずれも含まれている場合に加点対象。) ※重点政策加点の「4. くるみん・えるぼし加点」にも該当し選択されている場合は、重点政策加点分のみ加点されます。



<経営計画>【必須記入】

<経営計画>及び<補助事業計画>(Ⅱ.経費明細表、Ⅲ.資金調達方法を除く)は最大8枚程度までとしてください。

1. 企業概要

【事業内容】

創業〇年、〇川温泉を代表する老舗旅館。地元では有名な〇川温泉には、美肌効果があるとされる三大泉質「炭酸水素塩泉」「硫酸塩泉」「硫黄泉」が含まれており、遠方からも温泉目当てで宿泊される方も多い。また、旅館の近くには砂浜が美しい〇〇海岸が広がっており、創業以来、夏は海水浴やマリンスポーツ、冬は名物「〇〇ガニ」を目当てに訪れる人々を宿泊客としてきた。

【当館の特徴】

地元で有名な〇川温泉をはじめ、炭火を活かした料理を提供している。〇〇ガニを始めとした地産食材の炭火焼きは、旨味を引き立たせるだけでなく、炭火特有の温かみによって宿泊客に寛いでいただける時間を提供している。

また、全部屋和室で、日本の昔ながらの雰囲気を楽しめる空間になっており、市内の住民からもひと時の安らぎを提供できる施設と支持されている。

【経営状況】

コロナ禍になる前までは、温泉や炭火料理を目的に多くの旅行者にご利用いただいていた。また、夏場には海水浴やマリンスポーツを利用する客も多く、一定の売り上げを維持してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大により県外移動への制限等によって、予約客のキャンセルが相次いだ。当店は県外の旅行者がメインターゲットであったため、売り上げの大幅な減少に見舞われた。全国旅行支援の実施により旅行者の増加した時期もあるが、年間で見るといまだに安定しない状況にある。

また、上記の状況から3期連続で赤字経営となっており、今の状況では銀行からの融資も断られており、早急に赤字経営を脱却するためにコロナ禍以前と同程度の売上水準まで伸ばすことが急務であり、そのための計画を模索する必要がある。

(単位:千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(現時点)
売上金額	29,890	11,150	14,560	16,800	20,100
売上総利益	23,900	8,920	11,900	13,800	16,080

繁忙期が売上全体の8割程を占め、もともと県外からの利用がメインだったため、閑散期にはほとんど売上を上げることができない状況であり、従業員の稼働日数を減らすなどで調整している。

新型コロナウイルスの影響により、2020年度に前年度比62%減となった売上高は、徐々に戻りつつあるものの、3年経過した2023年度もコロナ禍以前の7割弱程度に留まっている。

【当館の宿泊客数】

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(現時点)
宿泊客数	2,800人	1,000人	1,400人	1,600人	1,900人
日帰り客		-	-	-	-

上記のとおり、宿泊客は新型コロナウイルスの影響で大幅に減少し、現在もコロナ禍以前の宿泊客数には到底及ばない。主要客である県外からの団体宿泊客はまだ回復基調にはならないと想定されるため、本補助金の活用により日帰りプランを導入して、県内からは「憩いの場」として新たな地位を確立し、新たな収益の柱とすることで売上増加に繋げていきたい。

#### 【業務状況】

現在、厨房スタッフ 3 名、接客スタッフ 5 名の従業員を雇用しており、もともと閑散期にはシフトで制限していたものの、コロナ禍の影響もありさらに最低限なシフトしか組めないでいる。また、繁忙期には、一定の利用があるためシフトの制限はしていないものの、急遽予約のキャンセルなども相次いでいるため、非常に非効率な状況である。一定の売上を上げるための施策を早々に打つこと、従業員が安定的な稼働ができるよう改善を行う必要が急務である。

※会社の経営状況、売上げの状況、顧客の状況、製品やサービスの提供内容など、詳しくお書きください。また 売上げが多い商品・サービス、利益を上げている商品・サービスなどをそれぞれ具体的にお書きください。

## 2. 顧客ニーズと市場の動向

#### 【宿泊市場】

新型コロナウイルス感染拡大の流れを受けて、訪日外国人客が消失。インバウンドに向けて開業が続いていた宿泊業界に大きな打撃を与えた。さらに、緊急事態宣言や外出自粛など日本人客による需要も大幅に減ってしまい、観光の需要も消失してしまった。

また、最近では民泊、グランピングといった新たな宿泊業態が登場し、競争が激しくなっている。さらに近隣にリゾート商業施設や日帰り温泉施設が増え、最盛期にあたる夏季の宿泊客も減少傾向である。

#### 【顧客ニーズ】

コロナ自粛が徐々に緩やかになり、外出したいというニーズが増えている。三密を回避できる場所で、日頃一緒に過ごしている人と出かけたいたいというニーズを持った人が多い。

#### 【競合について】

〇〇市の総宿泊施設：〇施設

近隣の宿泊施設で通年営業している施設は少なく、夏や冬だけ営業しているところが、ほとんどである。民宿などは経営者が高齢化しており、廃業する施設も少なくない。

※お客様(消費者、取引先双方)が求めている商品・サービスがどのようなものか、また自社の提供する商品・サービスについて、競合他社の存在や対象とする顧客層の増減など売上げを左右する環境について、過去から将来の見通しを含めお書きください。

## 3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み

#### 【当館の強み】

<名物温泉>

地元では有名な〇川温泉は、三大泉質が含まれており美容に良い。



<〇〇市随一の眺望>

当館は小高い所に立地しており、部屋からの海岸の眺めが壮観であると宿泊客から好評である。

<囲炉裏テーブルで炭火料理を提供>

当館は炭火焼を囲炉裏で提供しており、その雰囲気も格別だと喜ばれている。また、囲炉裏テーブルによって、楽な姿勢で囲炉裏を楽しんでいただけるため、人気がある。

※自社や自社の商品・サービスが他社に比べて優れていると思われる点、顧客に評価されている点をお書きください。

#### 4. 経営方針・目標と今後のプラン

新型コロナウイルスの影響から、徐々に状況は改善されている傾向にあるが、県外への外出に関してはまだまだ自粛の風潮もある。インバウンドに関しては尚更である。

そのため、県外からの旅行客を軸に事業を進めていくことは、非常に不安定で改善までも時間がかかるため、地域に密着した宿泊業を軸としたいと考えている。

都会からも少し離れているため、高齢者も多く、老若男女問わず、どなたでも利用がしやすい施設として提供できるよう努める。

【今後のプラン】

<手軽さに特化した日帰りプランを新設>

近隣の家族連れ、高齢者の方が手軽に温泉と料理を楽しんでいただける格安プランを設ける。

<当館の魅力をPRするための公式ホームページ制作>

既存の当館ホームページの内容を更新することで、旅館からの展望写真や、日帰りプランの打ち出しをし、訴求力のあるサイトによって、集客力の強化に取り組む。

<地域高齢者へ向けたバリアフリーの取組>

都会から少し離れていることもあり、近隣には高齢者も多いため、バリアフリー設備を導入する。具体的には、段差の解消、スロープや手すりの設置を行う。

<市内への折込チラシおよびDM 発送>

当館のご案内として、近隣の住民へ向けた折込チラシの実施を本年〇月までに制作し、〇月中に発送することによって集客促進を行う。

<従業員の賃金向上>

当社のようなサービス業は従業員のモチベーションが提供するサービスの質に大きく関係する。そのため、経営を改善させることで、従業員の賃金アップを図る。

【目標】

売上、サービス利用客数

(単位:円・人)

	2024 年度	2025 年度	2026 年度
売上金額	24,500,000	34,000,000	38,500,000
宿泊客数	2,000	2,500	2,800
(単価)	10,000	10,000	10,000

日帰り客数	1,500	3,000	3,500
(単価)	3,000	3,000	3,000

2024年度は、新規の日帰り客向けプランが目新しさと広告宣伝効果もあり、一定の売り上げを見込む。

2025年には日帰り客も温泉利用の地元の方々を中心に定着し、1日あたり10名の集客を見込み、売上金額もコロナ前までの回復を見込む。

2026年には、日帰り客も定着し、売上金額も増加を見込む。

※1. ～3. でお書きになったことを踏まえ、今後どのような経営方針や目標をお持ちか、可能な限り具体的にお書きください。また、方針・目標を達成するためにどのようなプラン(時期と具体的行動)をお持ちかお書きください。

#### 4-2. 事業承継の計画【採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する事業者のみ記入】

「事業承継加点」の付与を希望する場合には、以下の3項目すべてについて、いずれか一つをチェックするとともに、地域の商工会から交付を受けた「事業承継診断票」(様式10)を添付すること。なお、事業承継には、事業譲渡・売却も含まれます。

- (1) 事業承継の目標時期 ①申請時から1年以内 ②1年超5年以内 ③5年超
- (2) 事業承継内容(予定) ①事業の全部承継 ②事業の一部承継(業態転換による一部事業廃止含)
- (3) 事業承継先(予定) ①親族 ②親族以外( (i) 親族外役員・従業員、 (ii) 第三者(取引先等))

※採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する場合は必須です。  
 ※採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望しない場合は、この「4-2」欄のチェックは記入しないでください。

### <補助事業計画>

#### I. 補助事業の内容

##### 1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30文字以内で記入すること)

日帰り新プラン導入とバリアフリー設備導入による集客増加

※本事業のタイトルを簡略にお書きください。

##### 2. 販路開拓等(生産性向上)の取組内容【必須記入】(販路開拓等の取組内容を記入すること)

前ページの「経営方針・目標と今後のプラン」に記載した通り、本補助事業の目的は、今までの県外からの旅行客を軸とした営業スタイルではなく、地元市内の住民も手軽に利用ができるプランを新しく設け、新規顧客を獲得することである。以下の取り組みを実施することで、新規顧客を獲得する。

#### <手軽さに特化した日帰りプランを新設>

近隣の住民をターゲットにした場合、もちろん宿泊までしていただくことが理想であるが、まずは足がかりとして「日帰り」でも当館の魅力を十分に堪能いただくプランを設ける。

宿泊だと1泊9,000円～15,000円/1名(料理付き)に対し、日帰りだと3,000円～5,000円で提供可能。温泉を利用いただいた後は、大広間でプランにあった食事を提供。一方で宿泊プランに関しては、顧客満足度を高めるとともに、少し高めの料金設定とすることで、売り上げの採算を合わせることとする。

<当館の魅力をホームページでPR>

既存の当館ホームページより、旅館からの展望写真(近隣の〇〇海岸)や、日帰りプランの掲載を積極的に行い、また、バリアフリー設備を導入したことによる、サービス面の向上と、市内の住民、特に高齢者や家族連れも気軽に利用できる宿泊施設としてPRを展開する。

尚、既存のホームページ修正のため自費で行う。

<地域高齢者へ向けたバリアフリーの取組>

上記でも記載しているが、都会から少し離れていることもあり市内住民には家族連れや、高齢者が多い。当館は古くから操業しているのもあり、昔ながらの雰囲気を持続するため大幅な改装などは実施せずにいたが、市内の住民により気持ちよく利用いただくには、施設の改修が必要と判断。

そのため、まずはバリアフリー設備を導入し、市内の高齢者や家族連れでも、気軽に利用ができるようにする。取組内容としては、入り口付近の段差を解消すると、客室までの導線に一部スロープを設け高齢者や車いす利用者が不便なく利用できるように設備を整える。

また、一般客室には手すりを設置し、こちらもバリアフリーのための設備強化とする。

入り口付近 段差工事 解体費:70,000円 左官工事費:180,000円	250,000円
スロープ購入(設置は自前)	100,000円
一般客室 手すり設置工事 9,750円×8 部屋	78,000円
手すりの購入 3,000円×3 箇所×8 部屋	72,000円
合計	500,000円

<市内への折込チラシ発送>

近隣のA市、B市からの新規顧客をターゲットに、中心部へ折込チラシを配布。コロナ禍により外出に抵抗がある住民にも、まずは市内から少しずつ外出のハードルを下げ、コロナ禍で旅行ができなかった家族層へ、少しでも安らぎの場を提供できるようPRする。日帰りプランを提供することによって、どなたでも気軽に利用できることをPRするとともに他同業の施設とも差別化をはかる。

配布期間は〇月と〇月にそれぞれ5000部を予定している。

折込チラシ作成/配布 30,000円×2回(5000部ずつ)	60,000円
合計	60,000円

※本事業で取り組む販路開拓などの取り組みについて、何をどのような方法で行うか、具体的にお書きください。その際、これまでの自社・他社の取り組みと異なる点、創意工夫した点、特徴などを具体的にお書きください。(必ず、Ⅱ.経費明細表にて記載している経費を含めて本事業で取り組む内容をお書きください。)

### 3.業務効率化(生産性向上)の取組内容【任意記入】

\*公募要領P.7に該当する取組を行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。

### 4.補助事業の効果【必須記入】

\*販路開拓等の取組や業務効率化の取組を通じて、どのように生産性向上につながるのかを必ず説明してください。

#### ■定性的効果

日帰りプランを実施することで、ホームページへも豊富な情報量を掲載することができ、あわせて写真などを掲載することにより、訴求力を高め、集客増が期待できる。また、地域住民へは折込チラシを実施することで、今まで利用いただけなかった方へも訴求ができ、新規集客にもつながる。さらには、バリアフリーの設備を導入することで、地域高齢者への課題解決へも繋げることができ、地域活性化への取り組みにも参画できるようになる。

短期的には集客数増加としての活用を第一に考えているが、長期的には〇〇市の観光地としてのレベルを引き上げ、地域の魅力向上と活性化につなげることができる。

※本事業を行うことにより、売上げ、取引などにどのような効果があるか可能な限り具体的にお書きください。その際、事業を行うことがその効果に結びつく理由も併せてお書きください。

※経営計画・補助事業計画等の作成にあたっては商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めてください。

※採択時に、「事業者名」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※各項目について記載内容が多い場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

## 補助事業計画書②【経費明細表・資金調達方法】

名称: 株式会社〇〇

## II. 経費明細表【必須記入】

(単位:円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)
①機械装置等費	スロープ購入(バリアフリー設備の一環として、客室までの導線にある段差へスロープを設置する)※設置は自前	110,000円 (@11,000円×10台) (税込)	100,000
①機械装置等費	手すり購入(バリアフリー設備の一環として、高齢者が利用しやすいようにするため)※設置費は下記費目	3,300円×3箇所×8部屋(税込)	72,000
②広報費	折込チラシ作成、配布費用(市内向けに〇月と〇月に5,000部ずつを配布する)	33,000円(5,000部×6円/部)×2回(税込)	60,000
⑩委託・外注費	入り口付近の段差工事(バリアフリー設備の一環として、高齢者や車いす利用者が利用しやすいようにするため)	解体費:77,000円(税込) 左官工事費:198,000円(税込)	250,000
⑩委託・外注費	一般客室へ手すりを設置(バリアフリー設備の一環として、客室へ手すりを設置する)	10,725円×8部屋(税込)	78,000
(1)補助対象経費小計(ウェブサイト関連費を除く)			(a) 560,000
(2)補助金交付申請額(ウェブサイト関連費を除く) (1)×補助率 2/3(※)以内(円未満切捨て)			(b) 420,000
(3)ウェブサイト関連費に係る補助対象経費小計			(c) 0
(4)ウェブサイト関連費に係る交付申請額 ((6)の1/4を上限(最大50万円))(c)×補助率 2/3(※)以内(円未満切捨て)			(d) 0
(5)補助対象経費合計 (a) + (c)			(e) 560,000
(6)補助金交付申請額合計 (b) + (d)			(f) 420,000
(d)が(f)の1/4以内であるか(「いいえ」の場合は申請できません)			はい いいえ

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑩委託・外注費」までの各費目を記入してください。

※経費の内訳に関しては、内容がわかるように記載してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、別紙「参考資料」の「12. 消費税等仕入控除税額」を参照のこと。

※(2)、(4)の補助率について、賃金引上げ枠で申請する者のうち赤字事業者については補助率が3/4となります(以下、「賃金引上げ枠」及び「赤字事業者」にチェック☑を入れてください)。

※「(4)ウェブサイト関連費に係る交付申請額」については、「(6)補助金交付申請額合計」の1/4以内となるように記入してください。

記載にあたっては、「様式3 経費明細表作成ツール」をご活用いただけます。

※補助事業の実績によりウェブサイト関連費における補助金額が減額となる場合があります。

※(6)の上限額は以下の希望する枠ごと異なります(希望する枠いづれかにチェック☑を入れてください)。

希望する枠いずれかにチェック  を入れてください【必須記入】

※「賃金引上げ枠」を希望する赤字事業者のみ、2つ（「賃金引上げ枠」と「赤字事業者」）にチェックを入れてください

希望する枠にチェック		上限額	追加要件等
通常枠	<input type="checkbox"/>	50万円	—
賃金引上げ枠	<input checked="" type="checkbox"/>	200万円	補助事業の終了時点において、事業場内最低賃金が申請時の地域別最低賃金より+50円以上であること。すでに事業場内最低賃金が地域別最低賃金より+50円以上を達成している場合は、現在支給している事業場内最低賃金より+50円以上とする必要があります。 賃金引上げ枠に申請する事業者のうち、直近1期または直近1年間の課税所得金額がゼロ以下である事業者。補助率については3/4へと上がります。 補助事業の終了時点において、常時使用する従業員の数が小規模事業者として定義する従業員数を超過していること。 申請時において、「アツギ甲子園」のファイナリスト又は準ファイナリストになった事業者であること。 産業競争力強化法に基づく「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を受けた日および開業日（設立年月日）が公募締切時から起算して過去3か年の間であること。
赤字事業者	<input checked="" type="checkbox"/>		
卒業枠	<input type="checkbox"/>		
後継者支援枠	<input type="checkbox"/>		
創業枠	<input type="checkbox"/>		

特例を希望する場合は、チェック  を入れてください。【任意記入】

希望する特例にチェック	上限 上乗せ額	追加要件等
インボイス特例	50万円	2021年9月30日から2023年9月30日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった又は免税事業者であることが見込まれる事業者及び2023年10月1日以降に創業した事業者のうち、適格請求書発行事業者の登録が確認できた事業者であること。

### Ⅲ. 資金調達方法【必須記入】

< 補助対象経費の調達一覧 >

区分	金額(円)	資金 調達先
1.自己資金	140,000	
2.持続化補助金(※1)	420,000	
3.金融機関からの借入金		
4.その他		
5.合計額(※2)	560,000	

< 「2. 補助金」相当額の手当方法 > (※3)

区分	金額(円)	資金 調達先
2-1.自己資金	420,000	
2-2.金融機関からの借入金		
2-3.その他		

※1 補助金額は、Ⅱ. 経費明細表(6)補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、Ⅱ. 経費明細表(5)補助対象経費合計と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、記入してください。

(各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。)